HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	明治期愛知県の肥料流通（2）：人造肥料メーカーの流通網形成とシェア
著者	市川，大祐; ICHIKAWA，Daisuke
引用	季刊北海学園大学経済論，60(1)：71-83
発行日	2012-06-30

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《論説》

明治期愛知県の肥料流通(2)

── 人造肥料メーカーの流通網形成とシェア ──

市　川　大　祐

1．はじめに

前稿，「明治期愛知県の肥料流通(1)── 県内肥料流通の数量的検討 ──」[1] では，戦前期を通じて全国屈指の肥料消費地であった愛知県を対象に，同県への肥料移入・移出，生産・消費などをマクロ的に明らかにするとともに，愛知県を主体に隣接する東海地方を含めた肥料流通について大豆粕・魚肥を中心に検討した。

本稿では，前項に引き続き愛知県内における過燐酸石灰・調合肥料[2] など人造肥料についての流通について検討を進めたい。人造肥料メーカーの多くは，関東・関西それぞれに集中して立地したため，中間にあたる愛知県市場をめぐっては，関東・関西のメーカーが販売競争を繰り広げたと想像される。

そこでまず 2 においてマクロ的に 2 大メーカーである東京人造肥料と大阪硫曹会社の東日本・西日本における販売シェアを確認し，3 で東京人造肥料会社の愛知県以西における販売政策について検討する。

その上で，4 において愛知県における各人造肥料メーカーのシェアについて把握し，さらに 5 でミクロ的分析，すなわち県内各地域における肥料販売状況について郡レベルにおりて検討を進めることとする。以上の検討を通じて，研究の手薄な中部以西[3] における人造肥料流通の実態を明らかにすることが本稿の目的である。

2．東京人造肥料・大阪硫曹の競争と販路

東京人造肥料株式会社は，創業初年度（1887 年 2 月～1888 年 12 月の 23ヶ月決算）時点において，愛知県が最大の販売先であったという。社史によれば，「然し第一年の売捌成績は芳しからず，筆頭の愛知県が一〇，四五〇貫であり，二，三年後筆頭に躍進した茨城県は，第一年に於ては一，〇三〇貫の売行であった…〔中略〕…筆頭愛知に続いて富山，埼玉，福島，長野の各四五千貫，合計四万八千貫が，見本時代を脱し，漸く商品時代に進んだ第一年の姿であった。」[4] とあり，操業開始当初は愛知県への販売が最大であり，その後急拡大する茨城県をはじめ関東各県への販売は多くはなかった。その後，東京人造肥料は関東・東北南部など東日本への販売を急拡大させたが，全体に同社の中部地方以西の西日本への販売割合は伸びなかった。この要因としては，過燐酸石灰による燐酸分補給による収穫増大の効果が大きい関東ローム層の火山灰土に対し，西日本では，燐酸分の不足が大きな問題にならなかったという土質の点[5]，および肥料は重量貨物であり，運賃負担力が低い商品であるので，東京に工場の所在する東京人造肥料にとって西日本の販売は価格面で不利という点があったと思われる[6]。

当初伸び悩んだ東京人造肥料の過燐酸石灰肥料の販売も，日清戦争前後より急拡大し，

日本最初の過燐酸石灰肥料メーカーである東京人造肥料に加え，硫酸メーカーであった大阪硫曹株式会社も過燐酸石灰製造に乗り出し，販売競争が開始された。関東における両社の販売競争についてはすでに論じているが[7]，大阪硫曹の販売額のデータについては不明であった。ここで，両社の販売高と販売地域についての 1903 年時点の数値が得られたので，あらためて 1900 年代の両社の販路について概観しておきたい。

表 1 をみると，東京人造肥料では，総販売額のほとんどが，1 万叺以上販売の府県で占められており（1 万叺以上府県計で販売高の 95.9%），さらにそのうち最大の販売先である茨城県が実に全体の 3 割近くを占めている。これに 12%の千葉県と 10.4%の栃木県の上位 3 県を合計すると全体の半数，1 割弱の福島県を加えた上位 4 県で 6 割を超えている。他方西日本への販売は少なく，愛知県のみが 1 万叺を超える販売先であり，著しく販売先が関東に集中していたことが分かる。

他方，大阪硫曹は，販売高総計が 121 万叺を超えており，総販売高 85 万 5 叺余の東京人造肥料を大きく上回っていた。そもそも大阪硫曹は製造高が 137 万叺で自社の販売高を上回っており，国内だけでは販売先としては不足し，3 割弱を占める海外も含めて販路を開拓する必要に迫られていたと思われる。海外販売分を除いた内地販売は 86 万叺余で，ほぼ東京人造肥料の販売額と拮抗していた。国内については有力薬種商で化学品輸入販売に従事していた小西安兵衛商店が関東・奥羽大取扱に指定されており，小西商店取扱の関東・東北販売分が総販売高の 4 割，うち内地販売分に限ると過半を占め，大阪所在のメーカーでありながら，販売先は関東が重要な位置を占めていたことが分かる。小西商店の販売先のうち最大を占めるのは，東京人造肥料

表 1　東京人造肥料・大阪硫曹の地域別販売高（1903 年）

単位：販売高は叺（10 貫目入），他は全て%

東京人造肥料			大阪硫曹				
—	—	—	製造高合計	1,376,891			
府県	販売高	割合	府県	販売高	割合	小西分内訳	対東京人肥比
茨城県	248,143	29.1	茨城県	206,658	17.0	41.9	83.3
千葉県	102,200	12.0	千葉県	60,378	5.0	12.3	59.1
栃木県	89,122	10.4	栃木県	42,525	3.5	8.6	47.7
福島県	81,618	9.6	福島県	28,510	2.3	5.8	34.9
静岡県	62,890	7.4	—	—	—	—	—
神奈川県	45,239	5.3	神奈川県	27,418	2.3	5.6	60.6
群馬県	44,417	5.2	群馬県	19,580	1.6	4.0	44.1
埼玉県	36,063	4.2	埼玉県	24,723	2.0	5.0	68.6
長野県	33,269	3.9	長野県・山梨県	18,815	1.5	3.8	56.6
東京府	31,695	3.7	東京府	50,319	4.1	10.2	158.8
山梨	20,885	2.4	宮城県・青森県	13,723	1.1	2.8	
北海道	11,926	1.4	小西扱分計	492,649	40.5	100.0	
愛知県	10,656	1.2	小西扱以外内地売	372,200	30.6		
計	818,123	95.9	内地売計	864,849	71.2		
その他府県	34,928	4.1	海外売計	350,274	28.8		
総販売高	853,051	100.0	販売高総計	1,215,123	100.0		

出典：安資農夫『実験肥料新書』四版，東京久彰館，1905 年 4 版 181～183 頁。
注：東京人造肥料の製造高は不明。
注：1 万叺未満の府県は省略した。

と同様に茨城県であり，全体の17%，小西扱い分の中で4割以上を占める大口販売先であった。実際の数量で両社のシェアを比較すると，両社の最大の販売先である茨城県では，大阪硫曹は東京人造肥料の販売高の83.3%にあたる20万叺を販売しており，その他関東各府県[8]においても東京人造肥料の4～6割程度の販売高となっていた。先に述べたように肥料は運賃負担力が低い商品であることを考えると，大阪硫曹は不利な条件の中でも相当量を関東地方で販売していたと言える。同社の小西商店取扱以外の残り6割のうち，3割弱が海外販売，残り3割強が小西商店取扱範囲外の西日本および北海道へ販売されていると推定される。全体でみると，生産地が東京であることから静岡県以東の販売先が9割程度と東日本に著しく偏っている東京人造肥料に対し，関西所在の大阪硫曹も，関東市場に相当の重点をおきつつ，残りを西日本と海外へ販売していた。

以上見たように関東は東京人造肥料，大阪硫曹双方にとって重要な市場となっていた。大阪硫曹は，運賃面において不利があっても，土質面からも需要の多い関東市場への販売を重視し，小西安兵衛商店を関東大特約店として，関東地方への販路拡大を図っていた。

これに対し，東京人造肥料の販売網形成はいかなるものであったのか。すでに論じたように[9]，東京人造肥料は，主力の販売先である関東地方においては，当初より特約店制度をとって特約店の配下に下売り人を置く体制で販売網を構築し，さらに大阪硫曹との競争の中で，下売り人を特約店に自立させるかたちで，きめ細かく特約店を組織していった。他方，西日本において，東京人造肥料はどのような販売網を形成し，また大阪硫曹とのシェアはどうであったのか，これまで明らかにされてこなかった。そこで，次に西日本における，東京人造肥料の販売体制について検討したい。

3．西日本における東京人造肥料の特約販売体制

東京人造肥料は1899年6月に三井物産会社と販売委託契約を締結した。これは西日本の地域について，一部地域をのぞいて三井物産に販売を委託するというものであった。以下，1899年に締結された「肥料一手販売契約書」(三井文庫蔵，物産275) 全文を掲げる

史料

肥料一手販売契約書

契約書

東京人造肥料株式会社製造の肥料を三井物産合名会社に於て買〔取：1本線にて抹消，論者注〕次販売をなすに付双方の間に取結ぶ所の契約左の如し

第壱条　三井物産合名会社は東京人造肥料株式会社製造の肥料を購入し第六条に定むる地方に於て東京人造肥料株式会社代理店名義を以て一手販売を為すものとす

第弐条　三井物産合名会社は東京人造肥料株式会社の肥料を其定価に準じ売捌きを為すべきに付，東京人造肥料株式会社は定価を改正する毎に直に三井物産合名会社へ通知すべし

第参条　東京人造肥料株式会社に於て三井物産合名会社より注文を受けたるときは，特別の指図あるに非れば，速かに其注文品を船便又は陸運を以て差立，同時に案内書を発送すべし

第四条　東京人造肥料株式会社に於て三井物産合名会社へ売渡すべき肥料は現金庭渡しにて左の割合を以て割引すべし

一　過燐酸肥料　　定価の弐割弐分五厘引

一　完全人造肥料　同　　壱割七分五厘引

但一月一日より参月参拾壱日迄の間に売買を為したる肥料代金は四月壱日渡の約束手形(手形割引料なし)を以て支払ひ，又七月壱日より八月参拾壱日迄の間に売買をなしたる

肥料代金は九月壱日渡の約束手形（手形割引料なし）を以て支払をなすことを得
第五条　東京人造肥料株式会社は荷物運搬上に付，十分に注意を為すべしと雖，運搬途中に於ての損害は三井物産合名会社の負担にして東京人造肥料株式会社は弁償の責に任ぜず但特別の指図なき場合に於ては東京人造肥料株式会社は三井物産合名会社の費用を以て海上保険（全損保険）を付すべし
第六条　東京人造肥料株式会社は左の地方に限り，其製造肥料の売捌方を第八条の定むる期間，三井物産合名会社へ一任すべし
一　五畿内，山陽道，山陰道，北陸道，南海道の諸国
一　東海東山両道の内，伊賀，伊勢，志摩，尾張，三河，遠江（天竜川以西），近江，美濃，飛騨，の九ヶ国
　但本項地方の内，現在東京人造肥料株式会社に於て販売方を特約しある左記の区域を除く。尤も其地特約者と協議の上，三井物産合名会社より是等特約者へ供給するは妨げなし

特約販売区域	特約者所在地	特約者氏名
静岡県長上郡	掛塚	松下文治郎
	浜松馬込	松山庄三郎
愛知県知多郡・幡豆郡	亀崎港	新美肥料店
東西加茂の両郡		
同　八名郡・宝飯郡	八名郡豊津村	田中三郎兵衛
南設楽郡		
同　渥美郡	碧海郡新川村	岡本八右衛門
北設楽郡		
同　碧海郡	碧海郡安城村	山本新吉
同　額田郡	額田郡福岡町	太田利吉
岐阜県東濃一円	恵那郡中津川村	磯村重蔵
同　大垣付近	大垣町	守屋源八

第七条　三井物産合名会社は第六条に定めたる売捌区域内に於て特約販売店を設くる事を得
第八条　此契約は明治三十二年六月十三日より明治三十五年六月十二日迄満参ヵ年とす但満期に至り双方協議の上継続する事を得
此契約書は弐部を製し，双方記名調印をなし各壱部を分有するもの也

明治三十二年六月十三日
　東京市日本橋区坂本町四拾参番地
　　三井物産合名会社

　東京府南葛飾郡大島村大字大島甲十四番地
　　東京人造肥料株式会社

　この契約は三井物産合名会社と東京人造肥料株式会社との間に 1899 年 6 月 13 日から 3 ヶ年，1902 年 6 月 12 日までの契約として結ばれ，三井物産が第六条に定められた地方において東京人造肥料株式会社代理店名義で一手販売するというものであった。販売は「定価に準じ」販売されることとなっていたが，東京人造肥料から三井物産への売渡価格は，現金庭先渡しで過燐酸肥料が定価の 22.5%引き，同社の代表的配合肥料である完全人造肥料が定価の 17.5%引きであった。運送中の損害・保険料は三井物産側負担とはいえ，たとえば茨城県の特約肥料商・廣江嘉平への 1899 年当時の過燐酸肥料の現金売渡額は約 15%引きの 1 円 31 銭 8 厘であったことを考えると[10]，三井物産との契約は，かなりの値引き額かと思われる。代金の支払いは，1 月～ 3 月末売買の肥料代金は，4 月 1 日払い，7 月～ 8 月売買の肥料代金は 9 月 1 日払い，それぞれ割引料なしの約束手形で支払われることとなっていた。
　この契約が締結された時期は，関東で大阪硫曹との競争販売が激化している時期であり，東京人造肥料としては，販売量の少ない西日本の販売は三井物産に一任し，関東での特約販売体制の構築に注力するという方策をとったとも考えられるだろう。
　ここで次に注目されるのは第六条の特約販売区域である。五畿内，山陽道，山陰道，北

陸道，南海道の諸国とあるように，非常に広範囲におよぶ地域が指定されており，さらに東海道東山道からも伊賀，伊勢，志摩，尾張，三河，天竜川以西の遠江，近江，美濃，飛騨が挙げられており，結局天竜川以西・北陸地方以西の本州全域が三井物産の一手販売区域となっていた。

このうち東海道・東山道地域については，さらに「現在東京人造肥料株式会社に於て販売方を特約しある」地域・特約販売人を具体的に挙げて，三井物産の一手販売地域から除外している。逆にいえば，この除外区域は東京人造肥料が1899年時点ですでに特約販売人を置いていた地域を示しており，具体的な郡名と特約者名が挙げられている。

これを見ると静岡県西部の長上郡は掛塚の松下文治郎，浜松馬込の松山庄三郎が特約者となり，愛知県においては，知多・幡豆・東加茂・西加茂の各郡は亀崎港の新美肥料店が，八名・宝飯・南設楽の各郡は八名郡豊津村の田中三郎兵衛が，渥美・北設楽の各郡は碧海郡新川村の岡本八右衛門が，碧海郡については同郡安城村の山本新吉が，額田郡については，同郡福岡町の太田利吉がそれぞれ特約者となっている。愛知県三河地方についていえば，全ての郡に特約販売区域が設定されていたことが分かる。これに対し尾張地方においては知多郡をのぞいて特約販売区域は設定されていない。岐阜県においては，東濃一円について恵那郡中津川村の磯村重蔵が，大垣付近については大垣町の守屋源八が特約者となっていた。

以上見たように，東京人造肥料株式会社の西日本での販売網構築は関東に比べ手薄ではあるものの，特に静岡県遠州地方，愛知県三河全域と知多，岐阜県東濃地方，大垣までは例外的に特約販売人を置いて自社製品の販売を行っていた。他方，愛知県においても知多郡をのぞく尾張地方には販売網を形成できておらず，一括して三井物産会社の販売力にゆだねることになった。

4．愛知県内における人造肥料の需給と各社シェア

次に，愛知県内における人造肥料の供給と販売，および各シェアについて検討したい。県内の東京人造肥料の販売体制については，すでに3で検討したが，それ以外のメーカーについて愛知県における販売を概観しておきたい[11]。1899年に大阪硫曹が名古屋の金物商，岡谷惣助と過燐酸石灰の販売特約を締結したのを始まりとして，兵庫県別府の多木製肥所が名古屋の薬種商・兼松商店と，大阪アルカリが名古屋の有力肥料商・師定と，それぞれ特約を結んで1900年代後半から相次いで東海市場に進出した。師定商店は1910年以降，大阪人造肥料，三重肥料の特約店にもなり，あわせて四日市の九鬼肥料製造会社に依頼して独自配合の師定印魚粕粉末肥料を販売し，1915年には住友肥料製造所と特約を結ぶなど，多数のメーカーと契約を結んで肥料販売を展開した。

次に人造肥料消費について，他府県と比較した愛知県の位置を確認しておきたい。すでに前稿[12]で検討したように，愛知県は，全国的な肥料消費量が網羅的に把握可能な1909年時点において大豆粕・鯡〆粕肥料の最大消費地であった。他方，人造肥料について表2をみると消費額の大きい府県は魚肥・大豆粕とはやや異なっている。愛知県は過燐酸石灰消費額でみると10位に位置しており，消費額は15万5千円で，120万円余の茨城県の13%ほどに過ぎない。もっとも調合肥料については様相が異なり，茶業への肥料需要をうかがわせる首位の静岡県が62万円弱であるのに対し，愛知県も静岡県の消費額の半分近い30万円弱で8位となっており，調合肥料の需要が比較的大きかったことが分かる。愛知県では，1909年時点で，調合肥料の消費

表 2　各府県の主要人造肥料の消費量・額（1909 年）

単位：数量 トン，価額 千円

府県	過燐酸石灰		硫安		調合肥料	
	数量	価額	数量	価額	数量	価額
静岡	9,801	341	686	101	6,433	619
香川	765	28	830	119	7,799	608
長野	4,207	145	781	108	5,711	596
富山	8,521	296	1,018	174	5,859	578
岡山	3,410	109	1,182	164	6,908	493
茨城	36,037	1,204	2,506	362	3,948	464
広島	2,412	88	502	75	5,996	452
愛知	4,911	155	919	124	3,741	297
岐阜	1,608	63	285	44	2,984	260
福岡	5,726	21	429	67	3,554	240
栃木	10,818	368	688	105	2,574	204
山口	3,291	118	705	122	2,444	201
熊本	3,832	149	168	27	3,068	198
愛媛	1,052	36	88	13	2,614	194
佐賀	656	21	36	6	2,588	178
鳥取	2,384	94	420	52	2,093	166
京都	816	41	65	9	1,749	152
新潟	1,856	88	204	29	2,787	143
滋賀	1,790	62	20	3	1,692	137
石川	1,637	39	276	41	1,401	134
三重	1,264	46	163	24	1,625	126
神奈川	2,353	93	—	—	1,724	123
群馬	3,116	113	337	47	1,945	122
埼玉	4,430	160	328	45	2,341	122
宮崎	2,220	86	0	0	1,531	116
長崎	536	21	6	1	1,425	104
兵庫	1,543	66	311	38	2,538	100
山梨	1,656	58	61	10	1,047	94
福島	7,848	271	145	16	1,274	93
千葉	12,157	413	389	57	1,299	87
島根	4,470	150	336	53	533	76
福井	171	8	213	34	882	74
徳島	532	18	668	100	865	71
和歌山	274	11	1	0	628	70
鹿児島	1,471	58	10	2	903	70
大分	2,379	92	59	9	753	66
大阪	248	6	136	19	601	47
東京	1,869	71	256	34	678	45
奈良	95	4	14	2	505	39
高知	6,221	220	454	70	185	15
宮城	2,494	90	26	4	146	13
山形	637	25	13	2	161	13
北海道	10,594	416	2	0	31	5
青森	2,685	101	0	0	44	3
沖縄	3	0	1	0	33	3
岩手	2,507	92	15	2	23	2
秋田	412	18	2	0	1	0
全国計	180,122	6,172	15,716	2,313	99,989	8,212

出典：「日本内地に於ける主要なる販売肥料の消費額（一），（二）」（『帝国農会報』第 1 巻 12 号，第 2 巻第 1 号）

注：消費については出典注記に「各府県に於て調査せる肥料の販売高届を基礎とし其の他各種の調査を参酌して計上」と記されている。

注：全国計は，出典記載に従った。なお，1 貫＝3.75 kg で換算。

注：府県の配列は，調合肥料の消費額順に配列した。

表 3　輸入者販売額推移

単位：数量 トン，価額 円

	硫酸アンモニア	
	数量	価額
1904 年	46	7,693
1905 年	503	81,081
1906 年	884	120,364
1907 年	2,477	355,356
1908 年	1,224	161,439
1909 年	655	83,270
1910 年	1,109	147,675

出典：愛知県内務部『明治四十三年　愛知県ノ販売肥料』（1911 年刊行）7 ～ 8 頁。

表 4　1910 年硫酸アンモニア販売額の内訳

	数量	価額
営業者に販売		
県内	554	72,200
県外	554	75,475
営業者以外に販売		
県内	—	—
県外	—	—

出典：同左 19～20 頁。

額が過燐酸石灰の 2 倍近く（過燐酸石灰 15 万 5 千円，調合肥料 29 万 7 千円）に達していた[13]。

それでは，次に 1910 年時点での人造肥料の県内需給について検討したい。調合肥料については県内メーカー全体でも 3 割程度で，過半は関東・関西双方のメーカー製品が県内で販売されており，過燐酸石灰肥料もほとんどは県外からの供給に依存していた。硫酸アンモニア（硫安）については表 3，4 で見るように，年々増減があるものの，1910 年時点で 1,100 トン程度，15 万円弱が県内に輸入されていた。このうち半数が県内に販売され，半数が県外に販売されていた。愛知県が硫安の輸入・集散地として機能していたことが分かる。

愛知県内部部の調査による『愛知県ノ販売肥料』（明治 43 年）では，相当量が輸入されている硫安をのぞいて，県外メーカーからの各種人造肥料（過燐酸石灰・調合肥料）の供給量自体を知ることはできない。しかし，同調査の「売買者販売額」には，内訳として各メーカー名，製品名が記されており，県内でのおよその各肥料メーカーのシェアを知る事ができる。

表 5 は，1910 年の売買者販売額，すなわち県内肥料商の販売額を示したものである。

表 5　愛知県における人造肥料売買者販売額

単位：数量 トン，価額 円

肥料名称	営業者へ販売				営業者以外へ販売					合計	
	県内		県外		県内		シェア	県外			
	数量	価額	数量	価額	数量	価額	(%)	数量	価額	数量	価額
硫酸アンモニア	1,913	259,841	349	47,314	1,064	154,297	—	7	1,028	3,333	462,480
智利硝石	84	8,675	16	1,853	38	4,960	—	0	36	138	15,524
石灰窒素	23	2,281	16	1,746	2	255	—	—	—	41	4,282
硫酸加里	6	471	1	75	1	136	—	—	—	8	682
大日本人造肥料	2,331	73,792	221	6,572	1,428	47,440	45.9	6	211	3,986	128,015
関東酸曹	1,378	39,903	165	4,551	626	19,429	18.8	0	11	2,169	63,894
日本人造肥料	1,347	41,440	42	1,258	607	19,485	18.8	1	21	1,997	62,204
多木肥料	252	7,404	5	131	263	8,026	7.8	0	16	521	15,577
大阪アルカリ	363	10,573	493	13,813	157	4,932	4.8	—	—	1,013	29,318
横浜肥料	59	1,817	22	723	117	3,701	3.6	—	—	198	6,241
共益人造肥料	2	71	—	—	9	285	0.3	0	1	11	357
大阪人造肥料	2	45	—	—	1	19	0.02	—	—	2	64
日本製鋼	0	14	—	—	3	102	0.1	—	—	4	116
過燐酸石灰　計	5,736	175,059	948	27,048	3,211	103,419	100.0	7	260	9,901	305,786
大日本人肥（旧東京人肥）	760	58,071	2	114	600	48,745	13.7	8	672	1,370	107,602
大日本人肥（旧大阪硫曹）	1,798	129,195	172	12,730	866	70,089	19.7	1	80	2,837	212,094
大日本人肥（旧摂津製油）	216	17,846	—	—	240	20,071	5.7	2	173	458	38,090
日本人造肥料	224	15,843	24	1,580	341	26,648	7.5	2	130	590	44,201
横浜肥料	612	43,917	0	25	362	26,327	7.4	1	83	975	70,352
多木製肥所	318	21,760	26	1,930	345	25,762	7.3	0	17	689	49,469
関東酸曹	986	62,617	41	2,667	363	25,050	7.1	—	—	1,389	90,334
加瀬	477	32,223	0	16	250	18,923	5.3	0	32	727	51,194
村松	209	16,282	96	7,059	149	12,547	3.5	1	65	455	35,953
三重肥料	200	12,766	—	—	156	12,130	3.4	1	39	357	24,935
日比野肥料	119	11,006	—	—	111	11,526	3.2	0	46	231	22,578
大阪アルカリ	258	16,873	285	18,977	146	10,205	2.9	2	184	691	46,239
大阪富安	46	3,418	—	—	84	6,571	1.9	—	—	130	9,989
日本製銅	11	882	—	—	59	4,791	1.3	3	295	74	5,968
鈴鹿商店	69	6,363	38	3,670	42	4,452	1.3	8	711	156	15,196
硫酸肥料	47	3,870	—	—	38	3,209	0.9	—	—	85	7,079
日本肥料	—	—	—	—	9	734	0.2	—	—	9	734
東洋益農	29	1,415	—	—	7	538	0.2	—	—	36	1,953
大阪人造肥料	4	271	—	—	1	69	0.02	—	—	5	340
太田	4	308	—	—	1	62	0.02	—	—	5	370
その他調合肥料	207	13,649	6	277	334	26,722	7.5	1	83	548	40,731
調合肥料　計	6,594	468,472	689	49,044	4,492	355,090	100.0	30	2,608	11,805	875,214

出典：愛知県内務部『明治四十三年　愛知県ノ販売肥料』(1911 年刊行) 25～40 頁。
注：合計値は，史料値を採用した。各項目値の合計と若干のずれがある。
注：シェアは，過燐酸石灰，調合肥料それぞれの中で占める割合を示す。

ここに記された「売買者販売額」の数値は，肥料営業登録を受けた売買者（肥料商）が他の営業者もしくは営業者以外に販売した金額で，数次の卸売り・小売りを経て販売された場合，あるいは肥料商間で仲間取引がなされている場合など，実際の肥料消費量に対して相当重複されてカウントされると考えられる。しかし，表 5 に示した売買者販売額のうち，太線囲みゴチックで示した「営業者以外へ販売」の県内販売分の金額は，肥料営業免許を受けた肥料商が，県内の営業免許を持っていない一般農家や地主などに販売した金額であり，県内で実際に消費された肥料消費額に近いと考えられる。実際に両者の数値を比較すると，「営業者へ販売」は品目によって「営業者以外へ販売」の 2 倍以上となっており，

数次に及ぶ卸・小売りの流通過程を経ていたことをうかがわせる。以下は「営業者以外へ販売」の県内販売分の数値を用いて，愛知県内の各種人造肥料の趨勢をみていくことにしたい。

まず肥料の種類ごとに各合計値をみると，数量的に大きいのは 4,500 トン弱の調合肥料，次いで 3,200 トンの過燐酸石灰で，硫酸アンモニア（硫安）は 1,000 トンほどであるが，販売価額で比べると様相は異なっている。すなわち調合肥料が 35 万 5 千円なのに対し，硫安も 15 万 4 千円と巨額にのぼっており，他方単価の安い過燐酸石灰は価額にすると 10 万円程度である。過燐酸石灰の各メーカーのシェアをみると，45.9％と大日本人造肥料のシェアが圧倒しており，これに対して関東メーカーである関東酸曹，日本人造肥料がそれぞれ 18.8％を占めており，ほぼ拮抗している。これに対し関西メーカーである多木製肥，大阪アルカリは，この時点ではやや落ちてそれぞれ 8 ％弱，5 ％弱を占めるに過ぎない。

この調査が行われた 1910 時点で東京人造肥料と大阪硫曹・攝津製油の 3 社は合併して大日本人造肥料となって数値がまとめられており（東京人造肥料株式会社は前年の 1909 年に 12 月に攝津製油株式会社肥料部を，10 年 7 月に大阪硫曹株式会社をそれぞれ吸収合併し，同 10 年に大日本人造肥料株式会社に改称した），残念ながら合併前の各メーカーの内訳は分からないが，大日本人造肥料全体で，県内過燐酸石灰販売額の 4 割超と最大のシェアを占めていたことが分かる。

すでに 2，3 で見たように，東京人造肥料は 1900 年代初頭時点において，愛知県は 1 万叺以上と西日本においては最大の販売地ではあったものの，当該期の販売量全体の 9 割以上は東日本への販売が占めており，また尾張地方には特約店を開設できていなかったことからシェアはさほど大きくなかったと推察される。したがって東京人造肥料は，関西所在の大阪硫曹，攝津製油の吸収合併により大日本人造肥料となったことで，はじめて愛知県内のシェアを一気に獲得したと考えることができよう。ただし最大のシェアをとったとはいえ，前述の通り過半は占めておらず，また関東から関東酸曹，日本人造肥料などが相当進出してきており，県内ではシェアをめぐる競争が展開されていたと考えられる。

続いて調合肥料について，引き続き表 5 をみていきたい。表 2 でみたように愛知県の人造肥料消費においては調合肥料の消費額の大きさが特徴的であった。

調合肥料も東京人造肥料，大阪硫曹，攝津製油それぞれの製品について，製造会社名はいずれも合併後の大日本人造肥料の記載となって一括化されている。しかしながら，合併した 1910 年以後も農家の馴染みもあり，大日本人造肥料会社の製品は，それぞれ元のブランド名で販売が継続された。1910 年調査には調合肥料のブランド名も記されているので，合併直後の時点における，旧東京人肥製品と旧大阪硫曹製品，旧攝津製油製品のシェアを推定することができる。

これによると旧東京人肥系が 14％弱，旧大阪硫曹系が 20％弱，旧攝津製油系が 6 ％弱であり，調合肥料では大阪硫曹のシェアが東京人肥のシェアを上回っていたことが分かる。各メーカーの肥料ブランドの内訳は示さなかったが，東京人肥については，24,912 円販売した完全人造肥料 1 号の割合が高く，同社調合肥料販売額全体（48,745 円，1910 年営業者以外への県内販売分，以下同）の過半を占め，また大阪硫曹でも，硫曹肥料 5 号の販売額が 39,445 円で，同社調合肥料の販売額全体（70,089 円）の過半を占めている。完全人造肥料 1 号も硫曹 5 号も，両社が早い段階から販売して，東西それぞれの地域で人造肥料の代名詞となっていた調合肥料であり，愛知県内でもこれらブランドが定着していた

図 1　魚印精過燐酸石灰の広告
出典：いずれも論者個人蔵

図 2　魚印各肥料についての広告

合併後，東京人造肥料の名称を掲げつつも，肥料ブランド・種類名称は変更せずに攝津製油時代の魚印で売り出している。

いずれも，東京人造肥料の名称で，旧攝津製油株式会社肥料部のブランドである魚印肥料の広告をしていることから，攝津製油肥料部合併後の 1909 年 12 月から大日本人造肥料株式会社に名称変更した 1910 年 7 月の間の時期であると推定される。なお図 2 の大阪市北区西野田新家の住所は，もと攝津製油肥料製造工場の所在地であり，合併後は東京人造肥料の大阪工場に，のち大日本人造肥料の大阪北工場となった。

ことをうかがわせる。

すなわち大日本人造肥料合併前の県内調合肥料販売の状況は，大阪硫曹が 2 割弱のシェアを占め，これに次いで，東京人造肥料が 14％弱，さらに関東の日本人造肥料，横浜肥料，関東酸曹，関西の多木製肥がそれぞれ 7％台でそれぞれ拮抗し，やや下がって加瀬や関西の攝津製油が 5％台で続いていた。他方，名古屋の師定商店や半田の萬三商店[14] が特約店契約を結んだ三重肥料や，県内有力人造肥料メーカーである日比野肥料のシェアは 3％程度にとどまっていた。

愛知県の調合肥料販売においては，硫曹 5 号に代表されるブランドを確立させた大阪硫曹が最大のシェアをもっていたが，2 割弱と支配的とは言えず，関東・関西それぞれからメーカーが進出して販売競争を展開していた。東京人造肥料のシェアは大阪硫曹に比べ劣り，愛知以西の市場に入り込めていなかったが，1909 年の攝津製油，10 年の大阪硫曹の合併により，東京人造肥料（合併後は大日本人造肥料）は愛知県でのシェアを一気に高めることになったのである（1910 年時点，旧 3 社合計で 39.1％）。しかし，県内一様に大日本人造肥料が高いシェアをとれたわけではなく，地域によって差異が存在した。県内でも地域によって異なる各社進出の度合いについては次項で検討したい。

5．各地域における調合肥料各メーカーのシェア

それでは最後に，郡・市レベルに降りて，よりミクロレベルでの各社シェアを検討したい。すでに述べたように愛知県においては，過燐酸石灰に比べ調合肥料の販売額の比重が大きかった。そこで以下では調合肥料に絞って，郡・市ごとに各社のシェアを見ることにしたい。残念ながら郡・市レベルの統計では，個々の品目について知ることはできないため，得られる数値は合併後の大日本人造肥料の数値となる。すなわちガリバー化した大日本人造肥料とそれ以外のメーカーとのシェアについて検討することとなる（表 6）。

調合肥料の農家向販売額でみると，三河地方計が 255,476 円であるのに対し尾張地方はおよそ半額の 135,471 円となっており，三河での需要が特に大きかったことが分かる。それぞれの地域内の内訳についてみる。三河では宝飯郡が調合肥料合計で 8 万円弱と圧倒的に多い。次いで碧海郡が 5 万円強となっており，その他 28,400 円の幡豆郡を筆頭に，渥美郡，額田郡，豊橋市が販売額 2 万円台の需要地であった。他方，尾張地方では，2 万円台の需要地は 24,837 円の丹羽郡と 20,258 円の海東郡のみで，ついで葉栗郡，中島郡が 1 万 8 千円台，知多郡は 1 万 6 千円余となっていた。

次にそれぞれの地域において各調合肥料メーカーのシェアを見ることにする，表 6 に消費上位郡内における各メーカーの販売シェアを割合で示した。まず最大の需要地である三河地方，宝飯郡では，大日本人造肥料製造の調合肥料が 3 万 2 千円余と，ほぼ 4 割のシェアを占めていた。日本人造肥料は 7 千 7 百円で 1 割弱を占め，日本人造肥料にとってみると宝飯郡は愛知県内で最大の販売先となっていた。またその他調合肥料の販売が 27％を占めているのも特徴的で，この統計にあらわれない中小メーカーの調合肥料の販売が多かったことをうかがわせる。宝飯郡に次いで消費額の多い碧海郡でも大日本人造肥料製品は 4 割超を占めていたが，他方，加瀬（販売額の 16.2％）や関東酸曹（同 14.5％），横浜（11.9％）などの調合肥料も一定のシェアを有していた。これに対し幡豆郡では様相は大きく異なっている。大日本人造肥料はわずか 0.7％とほとんど入り込んでおらず，多木肥料が全体の 4 分の 1（24.6％）を占めており，他は関東酸曹と日本人造が 15％台で

表 6　郡市別調合肥料販売額・メーカーシェア（県内農業者へ販売）1910 年

価額：円，割合：％

メーカー名	郡市	三河地方 宝飯郡	碧海郡	幡豆郡	渥美郡	額田郡	豊橋市	三河計	尾張地方 丹羽郡	海東郡	葉栗郡	中島郡	知多郡	尾張計	総計
大日本	価額	32,014	21,676	208	13,798	7,224	1,981	95,756	9,608	2,296	3,571	5,825	6,580	43,152	138,908
	割合	40.1	42.5	0.7	59.2	33.3	9.7	37.5	38.7	11.3	18.8	31.6	40.9	31.9	35.5
関東酸曹	価額	863	7,373	4,513	164	2,170	579	15,912	1,862		605	2,999	2,985	9,138	25,050
	割合	1.1	14.5	15.9	0.7	10.0	2.8	6.2	7.5		3.2	16.3	18.6	6.7	6.4
日本人造	価額	7,728	3,346	4,265	370	1,314	3,785	22,776	235	314	175	1,024	854	3,799	26,574
	割合	9.7	6.6	15.0	1.6	6.1	18.5	8.9	0.9	1.6	0.9	5.6	5.3	2.8	6.8
横浜	価額	3,719	6,076	3,405		2,374	712	16,286	4,979	164		170		10,041	26,327
	割合	4.7	11.9	12.0		10.9	3.5	6.4	20.0	0.8		0.9		7.4	6.7
多木	価額	2,496	1,061	6,995	116	1,287	2,532	14,659	1,959	497	119	1,626	3,211	11,105	25,764
	割合	3.1	2.1	24.6	0.5	5.9	12.4	5.7	7.9	2.5	0.6	8.8	20.0	8.2	6.6
村林	価額	4,744		270	2,270	569	4,694	12,547						—	12,547
	割合	5.9		1.0	9.7	2.6	23.0	4.9							3.2
三重	価額	1,829	1,037	3,746	134	1,171	389	9,210	1,023	94		127	18	2,920	12,130
	割合	2.3	2.0	13.2	0.6	5.4	1.9	3.6	4.1	0.5		0.7	0.1	2.2	3.1
加瀬	価額	3,124	8,250	3,163	204	1,618		18,102	11				758	818	18,920
	割合	3.9	16.2	11.1	0.9	7.5		7.1	0.0				4.7	0.6	4.8
アルカリ	価額					730		1,726	1,385	157	1,151	2,702	3	8,479	10,205
	割合				0.0	3.4		0.7	5.6	0.8	6.1	14.7	0.0	6.3	2.6
日比野	価額	1,714	935	62	2,303	1,040	704	8,448	1,088	14,394			1,482	17,471	25,918
	割合	2.1	1.8	0.2	9.9	4.8	3.4	3.3	4.4	71.1			9.2	12.9	6.6
その他	価額	21,609	1,207	1,773	3,968	2,221	5,037	40,055	2,687	2,342	13,364	3,932	182	28,548	68,602
	割合	27.1	2.4	6.2	17.0	10.2	24.7	15.7	10.8	11.6	70.4	21.4	1.1	21.1	17.5
調合肥料計	価額	79,840	50,961	28,400	23,327	21,718	20,413	255,476	24,837	20,258	18,985	18,405	16,073	135,471	390,945
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：愛知県内務部編・明治 43 年『愛知県ノ販売肥料』65～68 頁。
注：販売額の多い郡・市のみ掲げた。尾張・三河の合計はその他郡・市を含む合計額。

ほぼ拮抗，三重肥料，横浜肥料，加瀬肥料がそれぞれ１割程度であった。

渥美郡は大日本人造肥料のシェアが６割と非常に高く，他のメーカーは１割弱の村林と日比野を除くと余り入り込めていない。これに対し額田郡では大日本人造肥料が３割とトップを占め，その他関東酸曹，横浜が１割程度であるが，加瀬，日本，多木，三重，日比野と，５％前後で広く分散している。また豊橋では大日本人造肥料の占める割合は１割未満で，村林，日本，多木のほか，その他肥料も４分の１を占めており，中小メーカーにシェアが分散していた。

尾張地方最大の需要地，丹羽郡では大日本人造肥料は４割弱と首位を占め，これに２割の横浜が続いていた。日比野合名会社の所在する海東郡では，他地域と異なり日比野肥料が圧倒的な割合を占めており，葉栗郡では統計にあらわれないその他メーカーの割合が７割にもおよんでいた。また中島郡では大日本人造肥料は３割で首位となっているが，関東酸曹 16％とアルカリ（大阪アルカリ）が 15％弱とシェアを分けている。大阪アルカリは師定商店が愛知県での特約店となっていたが，中島郡と丹羽郡が最大の販売先となっている。また，三重肥料は三河，なかでも幡豆郡，宝飯郡などが主要な販売先となっているが，三河を重要な商圏としてきた知多半田の

萬三商店が三重肥料の特約店となっていたことが影響していると思われる。

以上見たように各地域を郡レベルに降りてみると，調合肥料メーカーの入り込み方は郡ごとに大きく異なっていた。これは，調合肥料販売の多くが特約店制度をとっていたことが影響していると思われる。すなわち製品の普及は，販売契約を結んだ特約店の販売力や商圏に規定されていた。

6．おわりに

人造肥料の流通でみると，愛知県には日比野肥料をのぞいて有力なメーカーは少なく，東西メーカーがそれぞれシェアをめぐり販売競争を展開していた。東海道線や半田・亀崎・武豊の各港など，東西から肥料を円滑に輸送する交通インフラが整っていた愛知県へは，関西からは東京人造肥料と並ぶ大手メーカー大阪硫曹が進出して最大のシェアを獲得したのに対し，関東からも東京人造肥料，関東酸曹，日本人造肥料など多くのメーカーが進出した。西日本市場に対して消極的な東京人造肥料も，創業当初から１万叺とまとまった需要のあった愛知県に対しては，三河地方全域に対して特約店を開設するなど販路開拓に努めていた。他方，特約店を開拓していない尾張以西の地域は，他の西日本地域とあわせて三井物産に一任するという体制をとった。

東京人造肥料，大阪硫曹は，それぞれ自社工場から離れた遠隔地に対しては，広範囲を商社・商店（三井物産・小西商店）に一任する方針をとった点で共通しているが，自社工場から離れた関東である程度のシェアをとった大阪硫曹に対し，東京人造肥料は東日本への販売が依然大半を占めていた。その後，東京人造肥料は，西日本へは特約店を新たに設定するのではなく，関西に地盤を置く大阪硫曹・攝津製油を吸収合併するというかたちで，一気にシェア拡大を図ることとなる。この背景には，農家は使い慣れたブランドを引き続き選好するため，後発ブランドが定着しにくいという市場条件があったと思われる。したがって東京人造肥料でも，調合肥料については，被合併会社である大阪硫曹や攝津製油の商標を維持し，西日本ですでに確立されたブランドをそのまま生かすという方針をとったのである。

愛知県，中でも三河地方は魚肥・大豆粕とともに，調合肥料の一大消費地として市場が拡大していた。その背景としては地域の多肥性や養蚕業の発展などの要因があるかと思われるが[15]，東西それぞれのメーカーが，地元有力肥料商を特約店に取り込むべく活動すると同時に，地元系含め中小の調合肥料メーカーも多く存在していた。各社のシェアは郡レベルで大きく異なっており，シェアの獲得は販売力を持つ地域の肥料商を特約店として取り込めるかにかかっていたと思われる。この点の実態については，今後，特約店となった個別の肥料商の事例を分析しつつ明らかにしていきたい。

1　拙稿「明治期愛知県の肥料流通(1)── 県内肥料流通の数量的検討 ──」(『北海学園大学経済論集』第 54 巻第 1 号，2006 年 6 月。なお，本稿は，この論文をうけたものであるが，大阪硫曹会社の販売個数や，東京人造肥料の一手販売契約書などを史料蒐集した上での再構成に手間取るうちに，大幅に遅くなってしまった。これは，ひとえに論者の怠慢によるものである。

2　各作目にあわせて複数の肥料を調合した肥料で，現代の用語では配合肥料に当たるが，ここでは同時代の用語にもとづき調合肥料と表記する。

3　愛知県・岐阜県・三重県は中部地域であるが，本稿では便宜上，西日本地域に含み一括して論じる。

4　山下三郎編『大日本人造肥料株式会社五十年史』1936 年　37～38 頁。

5　『肥料雑誌』25 号（1900 年 7 月）4 ～ 8 頁。

6　東京人造肥料も運賃の不利を認識し，関西へは 1906 年に神戸分工場を完成させ，西日本への販売を図っている。しかし神戸分工場での生産は調合肥料のみに限られ，生産量も 1907 年当時，年

産 305 万叺のうちの 20 万叺を占めるに過ぎず，関西での販売はなお限界を有していた。前掲『大日本人造肥料株式会社五十年史』64～70 頁。

7　拙稿「明治期人造肥料特約販売網の成立と展開 —— 茨城県・千葉県地域の事例 ——」(『土地制度史学』第 173 号，2001 年 10 月)。

8　東京府は東京人造肥料の 1.6 倍弱の 5 万叺となっているが，その他県への再移出分を相当量含んでいると推察される。

9　同前 38～42 頁。

10　同前 44 頁。

11　以下の記述は，中西聡「肥料流通と畿内市場」(中西聡・中村尚史編著『商品流通の近代史』日本経済評論社，2003 年) 108～109 頁。

12　前掲，拙稿「明治期愛知県の肥料流通(1)」35～37 頁。

13　もっとも数量的にみれば，愛知県内で 4,911 トン消費されている過燐酸石灰に対し，調合肥料は 3,741 トンの消費で下回る。これは調合肥料の単価が過燐酸石灰の単価より相当高いことを示している。メーカーの経営からみれば単価の高い調合肥料の重要性は高かったと思われる。

14　「明治四十四年一月　商品買予約」，「明治四十四年九月　商品買予約」(小栗家文書，小栗家蔵)。

15　愛知県三河地方における肥料消費の大きさと養蚕業展開との関連についての指摘は，坂口誠「近代日本の大豆粕市場 —— 輸入肥料の時代 ——」(『立教経済学研究』第 57 巻第 2 号，2003 年) 58～59 頁。